

審査請求人	
同代理人	
処分庁	仙台市青葉福祉事務所長

- 1 請求人は、平成30年5月21日、処分庁に対し、法に基づく生活保護（以下「保護」という。）を申請し、処分庁は同日付けで保護を開始した。
- 2 処分庁は、平成30年5月31日、請求人宅を訪問し、請求人に対し年金受給の可能性があるので年金申請の手続を行うことを指導した。また、年金が遡及して支払われた場合は、法第63条に基づき保護費を返還してもらう可能性があることを説明した。
- 3 請求人は、令和元年5月10日、処分庁を訪問し、年金裁定請求の手続を済ませたことを報告した。なお、年金証書によれば、請求人が年金受給権を取得した年月は平成21年10月、支払開始年月は同年11月、平成26年1月以前の年金は、時効消滅により支払いはないとされている。
- 4 請求人は、令和元年7月19日、処分庁を訪問し、年金が振り込まれていたとして収入申告書を提出した。添付された年金支払通知書によれば、令和元年6月の定期支払額が●●●●●●円、過去分の支払額（一時払）が●●●●●●●●円となっており、これに対し、処分庁は、請求人に対し、遡及支給された年金については、今後、ケース診断会議に諮り取扱いを決めることとなるので費消しないよう助言した。
- 5 弁明書及びケース記録票によると、処分庁は、費用返還額を決定する際に自立更生費を確認することになっていることから、令和元年7月31日、請求人に架電し、請求人が生活する上で必要なもの、例えば家具・家電で壊れそうで買い換えたいものはないか確認したところ、請求人からはそういうものはないとの回答を得たとのことであり、他方、請求人は、反論書によると、同日当時、「自立更生費」という言葉すら知らなかったとのことである。
- 6 処分庁は、令和元年8月1日、ケース診断会議を開催し、「生活保護費の費用返還及び費用徴収

り、請求人に第2回処分 of 取消しを通知した。

- 18 処分庁は、令和4年2月3日、請求人の遡及年金の取扱いについて改めて検討するため、ケース診断会議を開催した。その結果、請求人の受領した遡及年金のうち●●●●●●●●●●円を法第63条に基づく費用返還額とすることとした。また、請求人から申出のあった自立更生費については、今回の費用返還の要因である遡及年金については定期的に支給される年金との公平性を考慮し、控除を認める場合は真にやむを得ない理由が必要であり、また、事後の相談は健康上の理由や災害等本人の責めによらない理由が必要であるが、請求人から申出のあった自立更生費についてはいずれにも当てはまらないことから、全て認定しないこととした。
- 19 処分庁は、令和4年2月14日、請求人に対し、法第63条の規定による費用の返還を決定し、同日付けR3青保一第1892号で、費用返還決定処分（以下「本件処分」という。）を通知した。
- 20 請求人は、本件処分を不服として、令和4年3月2日付けで、審査庁に対し、本件処分の取消しを求める審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

第2 審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

請求人は、おおむね以下の理由により本件処分は違法であるとして、本件処分の取消しを求めている。

- (1) 保護費支給期間に対する年金受給額を返還の対象とし、少なくとも医療費を控除すべきである

イ 年金受給額を遡及して保護費全額の返還に充当させるという処分は、最低限度を下回る生活の回復を否定することにほかならず、実質的に最低限度を下回る生活を黙認することを意味する。処分庁は、憲法第25条の趣旨に照らし、保護費支給期間における年金受給額を超えて保護費返還処分を行うことができないのであり、本件処分は裁量権を逸脱・濫用したものとして違法である。

ロ 本件処分の中には医療費相当額も含まれているが、処分庁は、仮に年金が遡及して支払われることとなった場合、医療費の全額を返還する必要があることを請求人に説明しなかったため、高額な医療費負担を強いられることになっている。この不利益は甚大で、請求人の自立更生を阻害するものであり、その不利益を請求人に負担させるのは社会正義に反することから、特に医療費相当額の返還部分は裁量権を逸脱・濫用するものとして強い違法性がある。

ハ 以上の理由から、請求人の返還すべき保護費の対象は、保護受給期間における請求人の年金受給額相当（●●●●●●●●●●円）が適切であり、少なくとも医療費については対象返還額から控除すべきである。

- (2) 自立更生のための費用が控除されるべきである

前回裁決において、「処分庁は請求人が主張する費用について自立更生費として費用返還額から控除することができるか否かを改めて判断すべきである」としているものの、本件処分通知では、「自立更生費に関しては、日常の生活扶助費から賄うべきものである等の理由から、自立更生費は認めない」とされている。しかし、本件では（1）のハの返還対象額から、以下の①から⑩までに掲げる自立更生費合計●●●●●●●●●●円が控除されるべきであり、その結果、請求人の返還額は●円となる。

①介護保険料未払分、②母子父子寡婦福祉資金貸付事業の違約金、③台所レンジフード交換

工事費用、④湯沸し器交換費用、⑤エアコン購入設置費用、⑥ガスコンロ購入費用、⑦風呂入口ガラス交換費用、⑧●●●●●修理費用、⑨４０型テレビ購入費用、⑩中古バイク購入費用、⑪風呂釜交換費用

2 処分庁の主張

処分庁は、おおむね以下の理由により本件処分に何ら違法又は不当な点はなく、本件審査請求は棄却されるべきものと主張している。

法第63条では、「被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、すみやかに、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。」と定められている。

また、費用返還通知の記の１の（２）の中で、「年金を遡及して受給した場合の返還金から自立更生費等を控除することについては、（略）厳格に対応することが求められる。」とされ、「遡及して受給した年金収入については、次のように取扱うこと。」として（ア）、（イ）、（ウ）の３点が示されている。このうち、（ア）の内容は以下のとおりである。

(ア) 保護の実施機関は、被保護世帯が年金の裁定請求を行うに当たり遡及して年金を受給した場合は、以下の取扱いを説明しておくこと。①資力の発生時点によっては法第63条に基づく費用返還の必要が生じること、②当該費用返還額は原則として全額となること、③真にやむを得ない理由により控除を認める場合があるが、事前に保護の実施機関に相談することが必要であり、事後の相談は、傷病や疾病などの健康上の理由や災害など本人の責めによらないやむを得ない事由がない限り認められないこと。

以上の内容を基に、処分庁は、「年金を遡及して受給した場合の返還金の取扱い」及び「年金を遡及して受給した場合の返還金から自立更生費の控除が認められるか」について、令和4年2月3日のケース診断会議において改めて検討を行った。

その結果、請求人は、保護における請求人の権利・義務は十分理解しており、今般の遡及年金に関する取扱いについても、処分庁は、請求人に対する説明（費用返還の必要性、原則として全額が返還対象になること、真にやむを得ない理由により控除を認める場合があること等）を適切に行っている。また、第1回処分取消し後も、請求人に対して改めて自立更生費の説明及び状況確認を適切に行った上で、ケース診断会議において、請求人から提出された自立更生費の項目を一つ一つ組織的に検討を行い、本件処分を行うに至ったものである。

第3 理由

1 本件に係る法令等の規定について

- (1) 法第4条第1項は、「保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。」と規定している。
- (2) 法第63条は、「被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、すみやかに、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。」と規定している。
- (3) 生活保護手帳別冊問答集2021年度版（以下「別冊問答集」という。）の間13-5の答は、

年金を遡及して受給した場合等における法第63条に基づく返還額の決定について、「原則として当該資力を限度として支給した保護金品の全額を返還額とすべきである。」としつつ、「保護金品の全額を返還額とすることが当該世帯の自立を著しく阻害すると認められるような場合については、次の範囲においてそれぞれの額を本来の要返還額から控除して返還額を決定する取扱いとして差し支えない。」としている。そして「次の範囲」として、「ア（略） イ家屋補修、生業等の一時的な経費であって、保護（変更）の申請があれば保護費の支給を行うと実施機関が判断する範囲のものにあてられた額。（保護基準額以内の額に限る。） ウ（略） エ当該世帯の自立更生のためのやむを得ない用途にあてられたものであって、地域住民との均衡を考慮し、社会通念上容認される程度として実施機関が認めた額。なお、次のようなものは自立更生の範囲には含まれないものである。①（略） ②（略） ③保有が容認されない物品等の購入のためにあてられた額 オ当該収入があったことを契機に世帯が保護から脱却する場合にあっては、今後の生活設計等から判断して当該世帯の自立更生のために真に必要と実施機関が認めた額。」の5項目を挙げている。

- （4）別冊問答集の問13-6の答の（1）は、障害基礎年金等が裁定請求の遅れや障害認定の遅れ等によって遡及して支給されることとなった場合の費用返還請求の対象となる資力の発生時点について、「（略）年金受給権は、裁定請求の有無にかかわらず、年金支給事由が生じた日に当然に発生していたものとされている。したがって、この場合、年金受給権が生じた日から法第63条の返還額決定の対象となる資力が発生したものとして取り扱うこととなる。（略）なお、上記により資力の発生時点が保護の開始前となる場合でも、返還額決定の対象を開始時以降の支払月と対応する遡及分の年金額に限定することのないよう留意すること。」としている。
- （5）同じく別冊問答集の問13-6の答は、法第63条の適用に当たって、「上記の事例の他、国民健康保険加入者が医療費を必要とする場合、他法他施策等を活用した場合には高額療養費の自己負担限度額までの借入れで済むものが、生活保護を適用した場合には医療費の全額が返還額決定の対象となること等を説明し、適正な債権管理が行われるように対応する必要があると言えよう。」としている。
- （6）別冊問答集の問13-18の答は、費用返還請求の時期と消滅時効の開始時期について、「保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村は、資力の発生の事実があったとき以降いつでも、保護の実施機関が決定した額について法律上の返還請求権を行使することができるので、その消滅時効の起算点も「資力があるにもかかわらず保護を受けたとき」と解することになる。この返還請求権の消滅時効期間は5年間（地方自治法第236条）なので、実際に当該請求権を行使する日（法第63条に基づき返還額の決定をする日）前5年間を超える保護費については、消滅時効が完成したものとして取り扱って差し支えない。（略）」としている。
- （7）費用返還通知の記の1の（2）は、「年金を遡及して受給した場合の返還金から自立更生費等を控除することについては、定期的に支給される年金の受給額の全額が収入認定されることとの公平性を考慮すると、上記（1）と同様の考え方で自立更生費等を控除するのではなく、厳格に対応することが求められる。」としている。なお、上記（1）とは、（3）と同趣旨の内容である。
- （8）費用返還通知の記の1の（2）の（ア）は、「保護の実施機関は、被保護世帯が年金の裁定請求を行うに当たり遡及して年金を受給した場合は、以下の取扱いを説明しておくこと。」とし、「以下の取扱い」として「①資力の発生時点によっては法第63条に基づく費用返還の必要が

趣旨を踏まえ、事前に相談のあった、真にやむを得ない理由により控除する費用については、保護の実施機関として慎重に必要性を検討することとされている取扱いをもとに、請求人から要望のあった自立更生費を認めないとした処分庁の判断に裁量権の逸脱・濫用は認められず、違法又は不当な点はない。

第4 結論

以上のとおり、本件審査請求には理由があることから、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第46条第1項の規定により、主文のとおり裁決する。

令和5年1月13日

宮城県知事 村 井 嘉 浩